

不認定通知書

第 号
年 月 日

様

小樽市長 印

別添の認定申請書及び添付図書に記載の長期優良住宅建築等計画等については、下記の理由により、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第6条第1項の認定をしなかったので通知します。

なお、この処分について不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、小樽市長に対して審査請求をすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（適法な審査請求をした場合には、その審査請求に対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内）に、小樽市（代表者 小樽市長）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

- 1 申請年月日
- 2 申請者の住所
- 3 申請に係る住宅の位置
- 4 理由

不承認通知書

第 号
年 月 日

様

小樽市長 印

別添の承認申請書に記載の地位の承継については、下記の理由により、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第10条の承認をしなかったので通知します。

なお、この処分について不服がある場合は、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、小樽市長に対して審査請求をすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（適法な審査請求をした場合には、その審査請求に対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内）に、小樽市（代表者 小樽市長）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

- 1 申請年月日
- 2 申請者の住所
- 3 申請に係る住宅の位置
- 4 理由

様式第3号（第10条関係）

取下げ届

年 月 日

（あて先）小樽市長

届出者 住 所
氏 名

長期優良住宅建築等計画等の認定（変更の認定）の申請を取り下げるので、次のとおり届け出ます。

記

- 1 申請年月日
年 月 日
- 2 確認の特例の有無（法第6条第2項の規定に基づく申出）
有 無
- 3 申請に係る住宅の位置
- 4 取下げの理由

※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄	※ 備 考
年 月 日		
第 号		
係員氏名		

（注意）1 ※印欄は、記入しないでください。

2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

認定長期優良住宅状況報告書

年 月 日

（あて先）小樽市長

報告者 住 所

氏 名

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第12条の規定により報告の求めがあった認定長期優良住宅の建築又は維持保全の状況について、次のとおり報告します。

記

1 報告対象の長期優良住宅建築等計画等（住まいの概要等を記入してください。）

- (1) 認定年月日・番号： 年 月 日 ・ 第 号
- (2) 認定に係る住宅の位置：
- (3) 認定計画実施者の氏名：
- (4) 定期点検等実施者：氏 名
住 所

2 報告内容

2-1 住宅の建築及び維持保全の状況に関する記録等の保存状況

(1) 認定申請書	有 ・ 無
(2) 認定通知書	有 ・ 無
(3) 認定申請書添付の設計図書	有 ・ 無
(4) 認定申請書添付の維持保全計画	有 ・ 無
(5) 実施した維持保全（点検・補修等）の記録 （維持保全を委託した場合、委託契約書と実施報告書等）	有 ・ 無 ・ 該当なし
(6) 変更認定申請書・通知書	有 ・ 無 ・ 該当なし
(7) 地位の承継承認申請書・承認通知書	有 ・ 無 ・ 該当なし

※住まいに係る書類等の保存状況について、該当するものを「○」で囲ってください。

2-2 住宅の維持保全状況

(住まいの維持保全状況について該当するものを「○」で囲み、(1), (2), (4)で「いいえ」を選んだ場合は理由を記入してください。なお下記の根拠として、維持保全(点検・補修等)の記録を添付してください。)

(1)維持保全計画において定めた時期に、計画どおり点検等を行っていますか。

①はい

②いいえ : (理由)

③該当なし ※点検予定日に達していない場合

(2)地震時及び台風時に臨時点検を行っていますか。

①はい

②いいえ : (理由)

③該当なし ※臨時点検が必要な地震等が無かった場合

(3)今までの定期点検・臨時点検で、補修等が必要な劣化事象はありましたか。

①はい

②いいえ

(4)補修等が必要な劣化事象について、補修等を行いましたか。

①はい

②いいえ : (理由)

③該当なし ※補修等が必要な箇所が無かった場合

※ 受付欄	※ 決裁欄	※ 備考
年 月 日		
第 号		
係員氏名		

(注意) 1 ※印欄は、記入しないでください。

2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

改善命令書

第 号
年 月 日

様

小樽市長 印

認定長期優良住宅等について、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第13条第 項の規定により、次のとおり改善に必要な措置を命じます。

なお、この処分について不服がある場合は、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、小樽市長に対して審査請求をすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（適法な審査請求をした場合には、その審査請求に対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内）に、小樽市（代表者 小樽市長）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

- 1 長期優良住宅建築等計画等の認定番号
- 2 長期優良住宅建築等計画等の認定年月日
- 3 認定計画実施者の氏名
- 4 認定長期優良住宅の位置
- 5 命ずる措置

- 6 改善の期限

工事完了報告書

年 月 日

（あて先）小樽市長

報告者 住 所
氏 名

認定長期優良住宅の建築工事が完了したので、次のとおり報告します。

記

- 1 長期優良住宅建築等計画の認定番号
第 号
- 2 長期優良住宅建築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 確認の特例の有無（法第6条第2項の規定に基づく申出）
有 無 （確認年月日・番号 ）
- 4 認定長期優良住宅の位置
- 5 認定計画実施者
【氏 名】
【住 所】
【電話番号】
- 6 定期点検等実施予定者
【氏名又は名称】
【住 所】
【電話番号】

7 認定長期優良住宅建築等計画に基づき、認定長期優良住宅の建築が完了したことを確認した建築士等

【資格】 () 建築士 () 登録第 号

【住所】

【氏名】

【建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【所在地】

8 工事中の軽微な変更の内容

※ 受付欄	※ 決裁欄	※ 備考
年 月 日		
第 号		
係員氏名		

(注意) 1 ※印欄は、記入しないでください。

2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

3 「7 工事中の軽微な変更の内容」は、別紙とすることができます。

4 認定計画実施者及び定期点検等実施予定者の住所は住居表示で記載してください。

5 建築士法第20条第3項による工事監理報告書の写し、及び、軽微な変更があった場合にはその変更に係る図書を添付してください。

取りやめ申出書

年 月 日

（あて先）小樽市長

申出者 住 所
氏 名

認定長期優良住宅建築等計画に基づく住宅の建築若しくは維持保全又は認定長期優良住宅維持保全計画の維持保全を取りやめるので、認定通知書を添えて、次のとおり申し出ます。

記

- 1 長期優良住宅建築等計画等の認定番号
第 号
- 2 長期優良住宅建築等計画等の認定年月日
年 月 日
- 3 確認の特例の有無（法第6条第2項の規定に基づく申出）
有 無 （確認年月日・番号）
- 4 認定に係る住宅の位置
- 5 認定計画実施者の氏名
- 6 取りやめの理由

※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄	※ 備 考
年 月 日		
第 号		
係員氏名		

（注意） 1 ※印欄は、記入しないでください。

2 申出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

認定取消通知書

第 号
年 月 日

様

小樽市長 印

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第14条第1項の規定に基づき、下記の認定長期優良住宅建築等計画等について、その認定を取り消したので、同条第2項の規定により通知します。これにより、認定通知書はその効力を失います。

なお、この処分について不服がある場合は、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、小樽市長に対して審査請求をすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（適法な審査請求をした場合には、その審査請求に対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内）に、小樽市（代表者 小樽市長）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

- 1 長期優良住宅建築等計画等の認定番号
- 2 長期優良住宅建築等計画等の認定年月日
- 3 認定計画実施者の氏名
- 4 認定長期優良住宅の位置
- 5 取消しの理由

様式第9号（第15条関係）

認定取消通知書

第 号
年 月 日

様

小樽市長 印

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第14条第1項の規定に基づき、取りやめの申出があった下記の認定長期優良住宅建築等計画等について、その認定を取り消したので、同条第2項の規定により通知します。これにより、認定通知書はその効力を失います。

記

- 1 長期優良住宅建築等計画等の認定番号
- 2 長期優良住宅建築等計画等の認定年月日
- 3 認定計画実施者の氏名
- 4 認定長期優良住宅の位置
- 5 取りやめの理由

認定取消通知書

第 号
年 月 日

様

小樽市長 印

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第14条第1項の規定に基づき、下記の認定長期優良住宅建築等計画について、その認定を取り消したので、同条第2項の規定により通知します。これにより、認定通知書はその効力を失います。

なお、この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、小樽市長に対して審査請求をすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（適法な審査請求をした場合には、その審査請求に対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内）に、小樽市（代表者 小樽市長）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

- 1 長期優良住宅建築等計画の認定番号
- 2 長期優良住宅建築等計画の認定年月日
- 3 認定計画実施者の氏名
- 4 認定長期優良住宅の位置
- 5 取消しの理由

様式第 1 1 号 (第 1 7 条関係)

許可内容変更承認申請書

次の建築物について、許可に係る内容を変更したいので、小樽市長期優良住宅建築等計画等の認定等に関する要綱第 17 条の規定により申請します。 年 月 日 (あて先) 小樽市長 申請者 住所 氏名		
設 計 者 資 格 住 所 氏 名 建 築 士 事 務 所 名	() 建築士 () 登録 第 号 () 建築士事務所 () 登録 第 号 電話番号	
許可番号・年月日		
建築(築造)場所		
用 途 地 域	防火地域	
地 域 地 区 等		
区 分	許 可 の 内 容	変 更 の 内 容
用 途		
構 造		
敷 地 面 積	m ²	m ²
建 築 (築 造) 面 積	m ²	m ²
延 べ 面 積	m ²	m ²
制限を受ける用途に供する部分の床面積	m ²	m ²
その他の機械設備等		
その他の変更事項		
本申請を必要とする理由		
指 示 事 項		
備 考	受 付	

注 工作物については、敷地面積、延べ面積及び制限を受ける用途に供する部分の床面積の各欄は記入を要しない。

(用紙寸法 日本工業規格 A 4)

様式第12号（第17条関係）

許可内容変更承認通知書

第 号
年 月 日

様

小樽市長 印

下記の長期優良住宅の普及の促進に関する法律第18条第1項に基づく容積率の特例に関する許可の内容の変更について承認したので、小樽市長期優良住宅建築等計画等の認定等に関する要綱第17条第2項の規定により通知します。

記

- 1 許可番号
- 2 許可年月日
- 3 認定計画実施者の氏名
- 4 許可に係る住宅の位置
- 5 変更箇所
- 6 理由

名義変更届

年 月 日

（あて先）小樽市長

届出者

旧建築主 住 所

氏 名

新建築主 住 所

氏 名

認定長期優良住宅建築等計画に基づき許可された次の住宅に係る許可者の名義変更をしたので、小樽市長期優良住宅建築等計画等の認定等に関する要綱第18条の規定に基づき、認定通知書を添えて届け出ます。

記

1 許可年月日番号

第 号

2 名義変更年月日

年 月 日

3 認定に係る住宅の位置

4 名義変更理由

※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄	※ 備 考
年 月 日		
第 号		
係員氏名		

（注意）1 ※欄は記入しないでください。

様式第14号（第19条関係）

取り下げ届

年 月 日

（あて先）小樽市長

届出者 住 所
氏 名

次の許可の申請を取り下げるので、小樽市長期優良住宅建築等計画等の認定等に関する要綱第19条の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 申請年月日
年 月 日
- 2 申請に係る住宅の位置
- 3 取り下げ理由

※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄	※ 備 考
年 月 日		
第 号		
係員氏名		

- （注意） 1 ※欄は記入しないでください。
2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください

様式第15号（第20条関係）

取りやめ届

年 月 日

（あて先）小樽市長

届出者 住 所
氏 名

認定長期優良住宅建築等計画に基づく次の住宅の建築工事又は維持保全を取りやめたいので、小樽市長期優良住宅建築等計画等の認定等に関する要綱第20条の規定に基づき、許可通知書を添えて届け出ます。

記

- 1 許可番号
第 号
- 2 許可年月日
年 月 日
- 3 許可に係る住宅の位置
- 4 取りやめ理由

※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄	※ 備 考
年 月 日		
第 号		
係員氏名		

- （注意） 1 ※欄は記入しないでください。
2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください